



デジタル時代に地域情報を幅広く提供する仕組みの確保

- 現在、放送が担っている、県政情報や地域情報、防災情報を幅広く県民に提供する仕組みを将来にわたって確保する。

【提案・要望先】総務省

1. 提案・要望内容

地方独立放送局の実情を踏まえたデジタル時代における放送制度

の在り方の検討

- 現在、検討を進められている中継局の保有・運用等に係る「共同利用型モデル」やマスター設備のクラウド化等の放送ネットワークインフラ維持コスト抑制策や、放送コンテンツの制作・流通を促進するための方策の在り方について、キー局のネットワークに属さない地方独立放送局の意見も聴取のうえ、検討。

2. 提案・要望の理由

- 放送は、これまで地域の状況に即した様々な情報を幅広く県民に提供しており、その社会的役割を果たす仕組みを将来にわたって維持・確保することが必要。
- 一方、放送を取り巻く環境が大きく変化し、経営規模の大きなキー局やそのネットワーク系列に属する放送局においても放送ネットワークインフラの維持コストが過大な負担となる中で、経営規模が小さい地方独立放送局はさらに厳しい状況。このため、現在インフラ維持コスト抑制策として検討されている中継局の「共同利用型モデル」やマスター設備のクラウド化等について、キー局のネットワークに属さない地方独立放送局にも参入しやすい仕組みとすることが必要。
- また、インターネットによる配信を含めた多様な伝送手段の確保においても、現在のキー局を中心としたインターネット配信プラットフォームでは、配信費用や運用ルールの面から、地方独立放送局がローカル情報を配信することは困難であり、地方独立放送局が配信できるプラットフォームのあり方について検討が必要。
- デジタル時代における放送制度の在り方の検討に当たっては、地方独立放送局もコンテンツ制作に注力できる環境整備につなげ、継続して社会的役割を果たせるよう、地方独立放送局の実情も十分に反映することが必要。

(本県の取組状況と課題)

- 本県唯一の県域放送局であるびわ湖放送（株）は、県政情報や地域情報、災害情報等を提供する重要な社会インフラとしての役割を果たしており、県として広く県民に情報を伝えるための主要な媒体として積極的に活用していくこととしている。
- びわ湖放送（株）は、キー局のネットワーク系列に属さない地方独立放送局であり、自社の経営努力と資本金による事業運営を行っているところ。

	JNN系列	NNN系列	FNN系列	ANN系列	TXN系列	独立放送局
関東圏	TBSテレビ	日本テレビ放送網	フジテレビジョン	テレビ朝日	テレビ東京	テレビ埼玉 テレビ神奈川 など
関西圏	毎日放送	読売テレビ放送	関西テレビ放送	朝日放送テレビ	テレビ大阪(大阪府内)	京都放送 奈良テレビ放送 サンテレビジョン テレビ和歌山 びわ湖放送
全国系列局数	28社	30社	28社	26社	6社	(13社)

- 現在、同社は、地デジ化に伴って導入した放送設備の更新時期を迎えており、放送継続に必要な費用（令和3年度～12年度、総額約16億円）について、県と市町、民間が一体となって支援を実施する方針。
- びわ湖放送（株）では、減価償却が概ね終了する2030年度以降の黒字化を見込んでいるものの、テレビ業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、中長期的に見ると各放送局が多大なインフラ設備を所有する現在のビジネスモデルは限界に達しており、同社が自立した経営を行うためにも、設備維持コストを抑制するとともに多様な伝送手段を確保し、コンテンツ制作に注力できる環境を整備することが必要。

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
営業収益	1,483,506	1,613,218	1,600,000	1,506,006	1,509,018	1,525,617	1,542,399	1,559,365	1,576,518	1,593,860	1,611,393	1,629,118
(償却前利益)	70,031	105,383	61,000	65,935	49,425	53,157	48,635	62,560	84,870	117,622	117,779	119,980
営業損益	25,467	58,869	3,000	-95,080	-229,129	-215,603	-163,458	-113,605	-72,622	-12,311	36,623	68,502

担当：知事公室広報課広報係
TEL 077-528-3041